

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和07年06月20日(金)

事務事業		開発許可事務		担当課	都市計画課	担当係	開発指導係	管理番号	44211	
総合計画	大項目	5	快適で利便性の高いまち		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
	中項目	1	都市整備の行き届いたまちづくり		根拠法令 個別計画等	都市計画法 国土利用計画法 租税特別措置法 地価公示法 深谷市開発許可の基準に関する条例 深谷市開発行為等指導要綱 深谷市被災宅地危険度判定実施要綱ほか				
	小項目	1	良好な市街地・住環境形成の推進							
	主要プロジェクト									
事業概要		開発行為許可申請等に係る審査及び許認可事務を行うものである。								
目的 ※何のために		無秩序な開発を抑制するため。								
対象 ※誰・何を対象に		市民を対象とする。								
手段 ※どのように		開発許可制度等の適切な運用を行う。								
成果 ※何を求めるか		秩序あるまちづくりに寄与する。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他()								
事務事業を 構成する 予算事業	区分		款		項		目		細事業名	前年度決算額(円)
	一般会計	8	土木費	4	都市計画費	1	都市計画総務費		開発許可事務費	11,427,350
本事業の 主な業務	・都市計画法に基づく開発許可等					・被災宅地危険度判定				
	・地価公示法に基づく土地公示価格等の閲覧					・				
	・国土利用計画法に基づく届出					・				
	・違反開発の是正指導等					・				
	・深谷市開発行為等指導要綱の制定及び改正					・				
	・租税特別措置法に基づく優良宅地の認定					・				

2. 事業費(投入コスト)

※令和6年度は決算見込み額です。

単位: 円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別計画		開発許可等申請に係る審査・処分、開発相談、開発指導、国土利用計画法に基づく届出ほか	開発許可等申請に係る審査・処分、開発相談、開発指導、開発許可情報システム改修業務委託ほか	開発許可等申請に係る審査・処分、開発相談、開発指導、大規模盛土造成地第二次スクリーニング業務委託ほか	開発許可等申請に係る審査・処分、開発相談、開発指導、国土利用計画法に基づく届出ほか		
事業費	予算(現額)	618,000	5,164,000	14,984,000	684,000		
	決算額	526,775	4,440,558	11,427,350	0		
	財源内訳	国支出金	0	3,609,000	0		
		県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		他特定財源	526,775	4,440,558	684,000		
	一般財源	0	0	2,944,300	0		
人件費	従事職員数(人)	4.45	4.80	4.80	4.45		
	人件費相当試算※	35,019,529	38,448,792	39,466,757	37,948,799		
総事業費試算		35,546,304	42,889,350	50,894,107	38,632,799		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	目標値の算定根拠/実績値の出所		実績値							
	実績値の算出式									
活動指標 1	開発許可・建築許可申請件数	目標値	件							
		実績値		173.00	164.00	179.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所		外的要因によるため目標値の設定をしない							
	実績値の算出式									
成果指標 1	開発許可・建築許可許可件数割合	目標値	%	100.00	100.00	100.00				
		実績値		100.00	100.00	100.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所		申請に対する許可の割合（審査中及び取り下げの申請を除く。） / 許可件数／処分件数							
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
 目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
 事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
 （評価基準）（A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない）

（1）事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	B	開発許可等の申請件数は、外的要因のため目標値の設定は行わない。令和5年度に比べ15件の増加となった。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	都市計画法による開発許可制度に基づき、開発行為に対し一定の宅地水準を課し、市民の住みよい生活環境の確保を図ることに貢献している。令和6年度の申請に対しすべての許可処分を行うことができた。
			評価者 開発指導係長 田沼 亮介

（2）事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
 （評価基準）（A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない）

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	開発許可事務の一部や国土法の届出をオンライン化し、事務の効率化が図られている。
			評価者 開発指導係長 田沼 亮介